福島県石油政治連盟機関紙

油政連だより

公正取引の実現　SS経営高度化　災害時対応　政治支援の獲得

2026年度 第2号

発行元：福島県石油政治連盟　　発行責任者：会長　根本　一男

〒960－8153　福島県福島市黒岩字林の内5番地　福島県石油会館　TEL024-546-6252　Fax024-546-6253

令和9年度概算要求　石油流通関連で200億円

今年度は当初予算・補正予算を一本化

経済産業省は2027年度予算の概算要求を決定し、このうち石油流通関係予算では200億円を要求しました。高市政権の「責任ある積極財政」の方針のもと、当初予算と補正予算が一本化されたため、これまで補正予算で措置されてきた予算も含まれた要求額となっています。

120．1億円を要求したSSネットワーク維持・強化支援事業では、SSの災害対応能力強化や経営力強化や経営安定化に向けた取り組みに資する設備導入を支援する方針です。

離島・SS過疎地対策および環境・安全対策として要求した61．5億円のうち、19．4億円は環境安全対策設備等支援事業に充てる予定です。本事業は、SS過疎地等における石油製品流通網を維持するために、地下タンクの漏えい防止対策や撤去等への支援に加えて、人材育成や法定検査等の環境・安全対策を支援しようとするものです。

今後、本概算要求をもとに経済産業省と財務省との折衝を経て予算審議が行われるため、予算額および補助対象設備等が確定するのは年末頃になる見込みです。

令和９年度概算要求のポイント（石油流通関連）

令和９年度概算要求額　200億円

（注）　四捨五入により、内訳の計と合計が一致しないことがある。

Ⅰ．SSネットワーク維持・強化支援	**120.1億円**
（1）SS経営安定化支援事業	59.6億円
（2）災害対応能力強化のための設備導入支援等	49.1億円
（3）中核SSの機能強化・分散備蓄支援事業	8.9億円
（4）緊急時石油製品供給安定化対策事業費（災害対応訓練事業）	1.9億円
（5）需要家による燃料備蓄の普及啓発支援（満タン運動）	0.6億円
Ⅱ．離島・SS過疎地対策、環境・安全対策	**61.5億円**
（1）離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	31.2億円
（2）SS過疎地の燃料供給体制構築支援（地域インフラSS等へ支援、過疎窓口設置等）	10.9億円
（3）環境安全対策設備等支援事業	19.4億円
Ⅲ．新たなSSモデル構築支援	**4.4億円**
（1）新たなSSモデルの構築に向けた技術開発・実証等支援事業（AI給油等）	3.0億円
（2）新たなSS地域拠点構築支援事業（ｴｯｾﾝｼｬﾙｻｰﾋﾞｽ拠点の多角化支援等）	1.4億円
Ⅳ．石油製品の品質確保	**14.0億円**

自民党石油流通議連 SS網維持に向け要望

関係大臣および自民党幹部へ予算・税制等での各種支援を求める

自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長ら幹部議員が、関係大臣および自民党幹部を訪問して、SSネットワークの維持・強化に向けた特別支援予算の拡充や税制改正要望などについて要望を行いました。さらに、同議連幹部らは、軽油引取税特別徴収義務者交付金に係る交付率の6%以上への引き上げなどへの理解と同交付率の確保に向けた支援も大臣らに求めました。要請した大臣および議員は以下の通りです。

片山さつき財務大臣、赤澤亮正経済産業大臣

片山さつき財務大臣へは、6月17日に次のメンバーにて訪問し、要望しました。
写真左から上月良祐議員（参・茨城）、中村裕之議員（北海道4区）、田中和徳議員（神奈川10区）、片山さつき大臣、逢沢一郎会長（岡山1区）、北村経夫議員（参・山口）、長谷川淳二議員（愛媛3区）

赤澤亮正経済産業大臣へは、6月9日に次のメンバーが訪問し、要請しました。
写真左から長谷川淳二議員（愛媛3区）、赤澤亮正経済産業大臣、逢沢一郎会長（岡山1区）、田中和徳議員（神奈川10区）

城内内閣府特命担当大臣、自民党・小林政調会長

城内実内閣府特命担当大臣（経済財政政策　規制改革）へは、6月23日に次のメンバーが訪問し、要請しました。
写真左から長谷川淳二議員（愛媛3区）、逢沢一郎会長（岡山1区）、城内実内閣府特命担当大臣、田中和徳議員（神奈川10区）、北村経夫議員（参・山口）

自民党の小林鷹之政調会長へは、6月8日に次のメンバーが訪問し、要請しました。
写真左から長谷川淳二議員（愛媛3区）、山際大志郎事務局長（神奈川18区）、全石連・森洋会長、小林鷹之政調会長、逢沢一郎会長（岡山1区）、田中和徳議員（神奈川10区）、中村裕之議員（北海道4区）

議連所属の吉井章議員　官公需問題で国会質問

参院予算委員会で公営バス燃料調達について提議

参議員予算委員会で質問する吉井章議員

7月17日に開かれた参議院予算委員会で、自民党石油流通問題議員連盟所属の吉井章議員（京都府選出）が政府に対し、今年3月に発生した中東情勢の影響を受けて発生した公営バスへの燃料供給不調問題について質問し、有事を想定した調達のあり方について提議しました。

吉井議員は中東情勢緊迫化で浮き彫りになった公営バスの一般競争入札の不調を振り返り、「4月、5月はなんとか乗り越えた」としながらも、自治体の一般競争入札が進む現状に「緊急時にいかに対応できるかということも考える必要がある」と指摘しました。さらに、「国民生活と社会経済活動を支える全国の公営バスが安定的に運営できる仕組み、例えば一般競争入札と随意契約の併用を進めるべきではないか」と訴えました。

これに対して赤澤亮正経済産業大臣は、「随意契約については、本年4月に閣議決定した国の契約の基本方針で、災害時の燃料供給協定において、災害時に優先的に供給すべき重要施設や緊急車両等の燃料供給について石油組合との随意契約を誠実に検討することを求めることとした」と説明し、「資源エネルギー庁より地方自治体に対し対応を要請したところであり、引き続き、平時のみならず非常時においても石油製品が安定供給されるよう、しっかりと取り組んでいく」と答弁しました。

油政連通常総会・今年度の運動方針決定

6選の抱負を語る西尾会長

全国石油政治連盟は6月24日、石油会館で2026年度通常総会を開催し、今年度運動方針や収支予算など上程議案を満場一致で承認しました。役員改選では支部推選20人と本部推薦3人の理事23人、監事2人を選任するとともに、西尾会長の6選を決めました。

議事では2026年度運動方針の新規項目として「石油製品の価格抑制政策と安定供給政策等を踏まえた適切な対応」、「2027年度以降の軽油引取税の特別徴収義務者交付金の交付率適正化の実現」、「ガソリン税と消費税のタックス・オン・タックスの解消」、「地球温暖化対策税（農林漁業用軽油・海運事業用燃料）還付制度の恒久化」を盛り込むことなどを決めました。

新たな役員体制では、副会長に北海道油政連の新会長に就任した荒井喜和氏が就任し、同じく北海道油政連の常本照也副会長と青森油政連の田村博文会長が新たに理事に就任しました。また、高橋暢己理事が常務理事に、中村行男事務局長が理事・事務局長に就任しました。